

第6章 農業生産関連事業の展開に関する分析

大橋 めぐみ

1. はじめに

(1) 分析課題

本章では、農業生産関連事業に取り組む農業経営体について分析を行う。農業生産関連事業（以下、「生産関連事業」という）は、農産物の加工、消費者への直接販売、観光農園、農家民宿、農家レストランといった多様な事業からなり、経営多角化、農産物の高付加価値化として重要な取組である。

生産関連事業の分析では、撤退と参入による経営体の入れ替わりの把握が重要である。なぜなら、農業経営体における離農や新規就農はそれほど頻繁ではないが、生産関連事業への参入や撤退は比較的生じやすいためである。そのため、本章では、生産関連事業の取組を継続、中止（撤退）、開始（参入）した経営体に分け、それぞれの特徴について、特に経営体の規模、事業の多角化、経営体の立地に着目して分析を行った。

規模の影響についてみると、事業規模が小規模であることは、来訪者のニーズに合致しやすいことや、農業の副業として投資を抑え安定的に事業を行えるといったメリットがある一方で、農家の所得向上のためには一定規模の投資を行って収益を確保することや、農産物加工などの部門では規模の経済も重要となる（大江，2017）。

一方、事業の多角化については、生産、加工、流通などの各段階を統合することで、需給調整、ニーズに応じた商品開発（垂直的な統合）、関連事業の部門数を拡大することで相乗効果（水平的な統合）を進めることなどが、経営にとって有効と指摘されている（斎藤，2014）。一方で、新部門の導入は、部門間での資源配分や、知識や技術・ノウハウの獲得が困難といった課題があり、農業や特定部門に特化することが効果的であったり（吉田・八木，2017）、小規模な農家は農業に専念し地域の他の加工や直売を行う主体と連携するといった農村全体での多角化が有効であったりする場合もある（櫻井編，2011）。さらに、立地についてみると、農村部での立地は、原料供給、ブランド化でメリットがあるのに対し、消費地市場から遠い、流通業者等とのネットワーク構築に不利という傾向がある。

このように、理論上は経営の規模、事業の多角化、立地といった要素は、生産関連事業の維持や拡大に、状況に応じてプラスにもマイナスにも影響を与えうる。そのため、個別の経営体の規模、事業の多角化、経営体の立地などの特徴が、生産関連事業の取組の継続にどのような影響を及ぼしているのか、データに基づいて分析を行うことは

重要である。大橋・橋詰・菊島（2020）では、2010年から2015年にかけての生産関連事業の継続要因について分析を行った。本章では、さらに2015年センサスから調査項目に追加された生産関連事業の売上額の5年間の変化や部門による特徴の違いに着目した分析を試みる。

（2）分析方法

2015年と2020年のセンサスでは、第6-1表に示したように、調査項目に変化がみられる。そのため、幾つかの修正を行って2015年と2020年結果を比較することとした。まず、生産関連事業の取組経営体数については、2015年では農産物の加工、観光農園などの各事業を行っているかの設問があり、それらに該当する場合を取組経営体としていた。しかし、2020年では生産関連事業売上合計に占める各事業の売上割合に当該部門を記入した経営体を取組経営体となっている。つまり、より厳密に売上額が1割以上ある部門のみが把握されることとなっている。これらを比較するために、本章では2015年の取組経営体の定義を2020年に揃え、「生産関連事業売上合計に当該部門の占める割合を記入した経営体」のみを2015年の取組経営体として分析した。

次に取組部門については、2015年には「小売業」の区分はなく、別の設問の中にある「消費者への直接販売」に取り組む経営体が、生産関連事業の統計で再掲としてカウントされていた。一方、2020年には「小売業」の区分が新たに設定されている。

これらを比較するため、本章では2015年からは「消費者への直接販売」、2020年からは「小売業」に取り組む経営体を除き、それ以外の生産関連事業の部門の一つ以上取り組む経営体を「生産関連事業（小売業除く）」として分析した。

また、「消費者への直接販売」と「小売業」については、両センサスで定義が異なり比較が困難である。そのため、直売に関する分析については消費者への直接販売に関する設問のうち、「自営の農産物直売所で」「インターネットで」のいずれか一つ以上に該当する経営体を、「自営農産物直売所・インターネットで直接販売」として分析を行った。

第6-1表 2015年と2020年の農業生産関連事業に関する設問

	取組経営体数	取組部門	消費者に直接販売	経営体の区分
2015年	各事業について「行っている」と回答した経営体	小売業の区分なし(消費者への直接販売の設問を再掲)	「出荷先が消費者への直接販売」の設問項目の内訳が	家族経営体・組織経営体(販売農家)
2020年	生産関連事業売上合計に占める各事業の売上割合に当該部門の割合を記入した経営体(売上額が1割以上ある場合に記入)	小売業、再生可能エネルギーの項目を新たに設定	「自営の農産物直売所で」「その他の農産物直売所で」「インターネットで」「他の方法で(無人販売など)」に拡充(2015年～)	個人経営体・団体経営体

資料：農林業センサス(2015年, 2020年).

また集計において、2015年の経営体は家族経営体（販売農家）と組織経営体に区分されており、2020年は個人経営体と団体経営体に区分されている。そのため、本章では2015年の個票データを個人経営体と団体経営体の区分に組み替えて比較した。なお、2020年には「再生可能エネルギー」の項目が新設されているが、この取組は2015年には「その他」に含まれていたと解釈した。

こうした修正を行った上で、「2. 取組経営体数と売上額の変化」においては、まず2015年から2020年における各部門の取組経営体数と事業売上額の変化を分析する。次に、「3. 生産関連事業を継続、中止、開始した経営体の特徴」においては、2010年から2020年のセンサス個票データを用い、経営体単位にデータを接続して分析を行った。具体的には、2015年あるいは2020年に生産関連事業に取り組んでいた経営体について、「継続」「中止」「開始」などに分類し、それぞれの特徴を分析した。それらを踏まえ、「4. 生産関連事業の継続要因」では、従属変数を2015年から2020年の関連事業の継続とする二項ロジスティック回帰を行い、事業の継続にどのような要素が影響を及ぼしているかをみた。

2. 取組経営体数と売上額の変化

(1) 取組経営体数の変化

第6-2表には、前述したように「生産関連事業売上額の合計に占める各事業の売上割合に記入（売上が1割以上）」という同じ基準に2015年と2020年のデータを揃えた上で、各部門の取組経営体数を比較した。

まず、生産関連事業（小売業除く）に取り組む経営体数は、2015年は34,771経営

第6-2表 農業生産関連事業への取組経営体数の変化

	経営体数 (経営体)	農業生産関連事業(小売業除く)に取り組む経営体数(経営体)			事業種類別経営体数 (経営体)								【参考】	
		1つ以上の事業に取り組む割合 (%)	農産物の加工	観光農園	貸農園・体験農園等	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電	その他	小売業を実施(経営体)	自営農産物直売所・インターネットで直接販売		
2020年	計	1,075,705	43,147	4.0	29,950	5,275	1,533	1,215	1,244	412	1,588	7,255	56,220	49,113
	個人経営体	1,037,342	37,604	3.6	25,923	4,558	1,232	1,128	782	232	1,302	6,478	51,973	43,618
	団体経営体	38,363	5,543	14.4	4,027	717	301	87	462	180	286	777	4,247	5,495
2015年	計	1,377,266	34,771	2.5	23,914	6,269	2,864	1,546	1,230	487	...	3,357	...	55,593
	個人経営体	1,339,964	29,574	2.2	20,128	5,501	2,322	1,436	770	283	...	2,494	...	51,000
	団体経営体	37,302	5,197	13.9	3,786	768	542	110	460	204	...	863	...	4,593
増減率 (%)	計	△ 21.9	24.1	58.9	25.2	△ 15.9	△ 46.5	△ 21.4	1.1	△ 15.4	...	116.1	...	△ 11.7
	個人経営体	△ 22.6	27.2	64.2	28.8	△ 17.1	△ 46.9	△ 21.4	1.6	△ 18.0	...	159.7	...	△ 14.5
	団体経営体	2.8	6.7	3.7	6.4	△ 6.6	△ 44.5	△ 20.9	0.4	△ 11.8	...	△ 10.0	...	19.6

資料：農林業センサス個票(2015年、2020年)の組替集計。

注. 取組経営体数は、両年とも生産関連事業売上金額の合計に占める各事業の売上割合に当該部門の記入があった経営体とした。

そのため、公表されている経営体数とは異なる。

体、2020年には43,147経営体となっており、全体では24.1%増加している。個人経営体は27.2%、団体経営体は6.7%の増加となっており、個人経営体の伸びが大きい。

事業種類（部門）ごとにみると、「農産物の加工」への取組経営体数が増加する一方で、観光やレクリエーションに関係する「観光農園」「貸農園・体験農園等」「農家民宿」などの部門への取組経営体数は減少している。ただし、「農家レストラン」は個人経営体、団体経営体ともに微増となっている。

また、自営農産物直売所・インターネットで直接販売を行った経営体数についてもみたところ、全体では11.7%の減少で個人経営体は14.5%減少しているが、団体経営体では19.6%増加している。

（2）事業売上額の変化

次に、売上額の推移について分析する。まず、生産関連事業の売上額については、例えば100万円未満と回答した場合は50万円というように、選択肢の中央値を「事業売上額」とした。その「事業売上額」に取り組んでいる部門の売上割合を乗じたものを、各部門の事業売上額とした。

第6-3表に示したように、事業売上額は、生産関連事業（小売業除く）に取り組む経営体合計で2015年の4,414億円から2020年には5,136億円へと16.4%の増加となっている。個人経営体は32.4%、団体経営体は9.6%の増加である。事業種類（部門）別にみると、個人経営体は「農産物の加工」と「観光農園」の事業売上額が増加し

第6-3表 農業生産関連事業の売上額の変化

		農業生産 関連事業 (小売業除 く)に取 り組む	事業種類別								【参考】 小売業	
			農産物 の加工	観 光 農 園	貸農園 ・体験農 園等	農 家 民 宿	農 家 レ ス ト ラ ン	海 外 へ の 輸 出	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発 電	その他		
売上額 合計 [推計値] (億円)	2020 年	計	5,136	3,546	459	34	24	238	73	178	583	4,184
		個人経営体	1,726	1,112	268	15	20	38	11	67	194	1,806
		団体経営体	3,410	2,434	191	19	4	201	62	111	389	2,378
	2015 年	計	4,414	2,775	9	42	44	207	83	...	818	...
		個人経営体	1,304	723	256	25	34	58	12	...	196	...
		団体経営体	3,110	2,052	189	17	10	149	70	...	622	...
	増減 率	計	16.4	27.8	3.0	△19.4	△44.2	15.3	△11.8	...	△28.7	...
		個人経営体	32.4	53.9	4.5	△39.8	△39.4	△34.6	△11.3	...	△0.9	...
		団体経営体	9.6	18.6	0.9	10.4	△60.6	34.5	△11.9	...	△37.5	...
1経営体 当たり事 業売上額 (万円/経 営体)	2020 年	計	1,190	1,184	870	223	200	1,915	1,768	1,124	804	744
		個人経営体	459	429	587	123	181	481	473	518	300	347
		団体経営体	6,152	6,043	2,667	632	447	4,341	3,437	3,882	5,009	5,599
	2015 年	計	1,269	1,160	711	148	282	1,680	1,696	...	2,438	...
		個人経営体	441	359	466	109	235	747	437	...	786	...
		団体経営体	5,985	5,420	2,467	318	896	3,241	3,442	...	7,211	...
	増減 率	計	△6.2	2.0	22.4	50.5	△29.0	14.0	4.2	...	△67.0	...
		個人経営体	4.1	19.5	26.1	13.5	△22.9	△35.6	8.3	...	△61.8	...
		団体経営体	2.8	11.5	8.1	98.8	△50.1	33.9	△0.2	...	△30.5	...

資料：農林業センサス個票(2015年、2020年)の組替集計。

注(1) 取組経営体数は、第6-2表に同じ。

(2) 売上合計額は選択肢の中央値を利用した推計値である。また、事業別売上額はこれに各事業の占める割合を乗じて求めた。

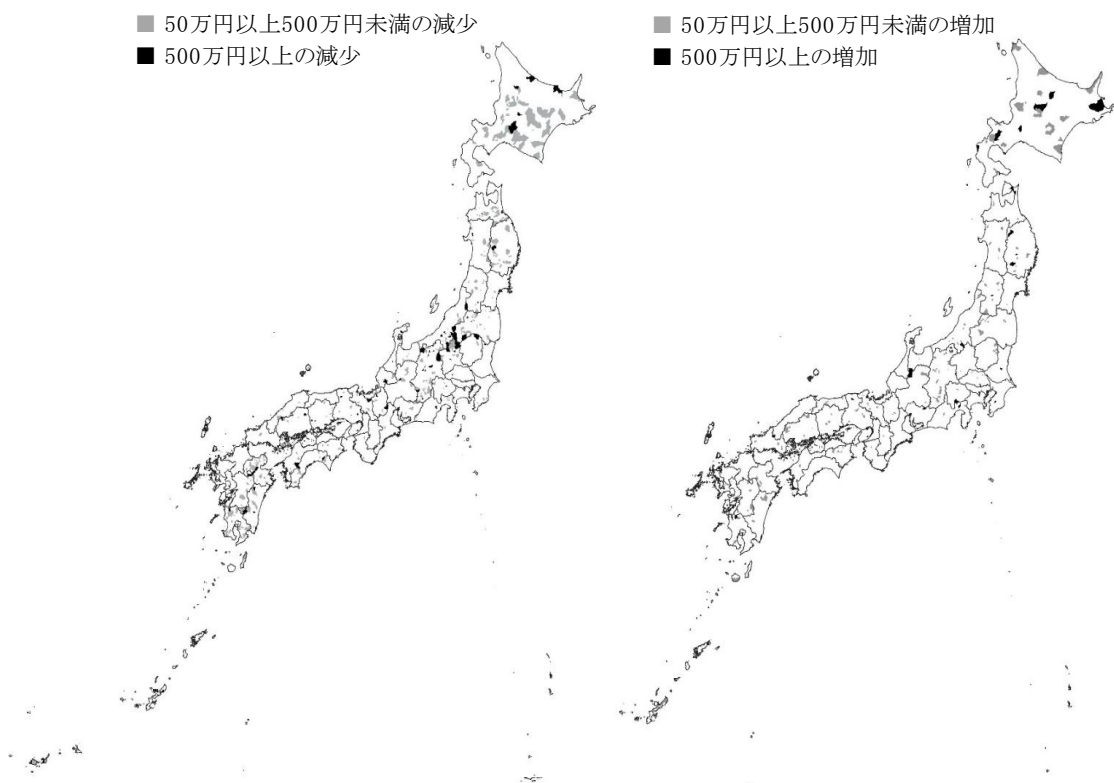
ており、他の部門では減少している。団体経営体は「農産物の加工」「観光農園」に加え、「貸農園・体験農園等」「農家レストラン」でも事業売上額が増加している。

また、事業売上額を経営体数で割った1経営体当たり事業売上額は個人経営体が4.1%、団体経営体が2.8%増加している。ただし、団体経営体より売上額の小さい個人経営体数が増加しているため、全体での1経営体当たり事業売上額は6.2%減となっている。

なお、「その他」が減少しているのは、「再生可能エネルギー発電」を別の項目として集計したためと考えられる。

こうした点から、生産関連事業（小売業除く）は、取組経営体数、事業売上額ともに増加傾向にあると言える。その中で、特に伸びているのが加工部門である。また、「農家レストラン」についても取組経営体数は微増であるが、団体経営体を中心に事業売上額は大幅に増加している。

一方で、「観光農園」「貸農園・体験農園等」「農家民宿」などの観光レクリエーション部門は取組経営体数が減少している。このうち「観光農園」と「貸農園・体験農園等」は、1経営体当たりの売上額は伸びており事業規模の拡大が進んでいると考えられるが、「農家民宿」については売上額も減少している。なお、2020年センサスの調査日は2020年2月1日現在であるが、過去1年間の状況を把握しているため新型コロナウイルスによる影響はほとんど出ていないと考えられる。



第6-1図 農家民宿の売上額推計値の合計が減少した地域(左)と増加した地域(右)

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計.

さらに、「農家民宿」の事業売上額の減少を地域的にみたところ（第6-1図）、新潟、群馬、長野といった積雪量の多い地域（旧市町村）で売上額が減少している。これに対し、売上額が増加している地域は全国に分散している。現地調査などで確認する必要があるが、スキー民宿などを兼業していた農家民宿で設備の老朽化や経営者の高齢化などによって取組を中止する動きがあったのではないかと推察される。

3. 生産関連事業を継続、中止、開始した経営体の特徴

（1）継続、中止、開始の経営体数割合

ここではまず、2015年あるいは2020年に生産関連事業（小売業除く）に取り組む65,229経営体について、以下のように分類した。まず、両年度とも事業に取り組んでいる経営体を「継続」とした。また、2015年に事業に取り組んでいたが、2020年に取り組んでいない経営体のうち、2020年に農業経営体である経営体を「中止」、2020年に農業を行っていない（農林業センサスに経営体のIDがない）経営体を「中止（離農等）」とした。また、2015年に事業に取り組んでいなかったが、2020年に取り組んでいる経営体のうち、2015年に農業経営体であったものを「開始」、2015年には農業を行っていなかった（農林業センサスに経営体のIDがない）経営体を「開始（就農等）」とした。

なお、項目によっては生産関連事業を行っている経営体と行っていない経営体を比較するため、両年度とも農業経営体でありかつ、生産関連事業に取り組んでいない経営体を「取組なし」として参考に示した。

第6-4表には、「農産物の加工」「観光農園」「農家民宿」「農家レストラン」に取り組む経営体及び「自営直売所・インターネット販売」についても同様に分類した結果を、個人経営体、団体経営体別に示した。

なお留意点として、これらの類型は2015年と2020年の2時点の関係をみたものであるため、例えば2015年から2020年の間に一度撤退して新たに始めた場合も「継続」に含まれ、2015年より前に事業を開始していたが2015年時点では一時的に事業を中止していた経営体が「開始」に含まれるといった可能性を排除できない。また、「中止（離農等）」「開始（就農等）」には、離農と生産関連事業からの撤退、あるいは就農と生産関連事業への参入が2015年から2020年の間に生じた経営体であると考えられるが、それに加え合併や組織再編、あるいは何らかの理由でIDが非接続となっているため、継続的に事業を行っているが2015年で「中止（離農等）」となり2020年で「開始（就農等）」となっている経営体も含まれている可能性がある。

各経営体の構成比をみると、「継続」は19.5%、「中止」は25.4%、「中止（離農等）」が8.4%、「開始」が40.4%、「開始（就農等）」が6.3%となっている。事業種類（部門）別の特徴をみると、「農産物の加工」では他の部門と比較して「開始」の割合が41.2

第6-4表 農業生産関連事業の継続・中止・開始の割合

		経営体数 (経営体)						割合 (%)					
		計	継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)	計	継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)
計	生産関連事業(小売業除く)	65,229	12,689	16,589	5,493	26,349	4,109	100.0	19.5	25.4	8.4	40.4	6.3
	うち、農産物の加工	45,764	8,100	12,125	3,689	18,873	2,977	100.0	17.7	26.5	8.1	41.2	6.5
	うち、観光農園	8,636	2,908	2,606	755	1,926	441	100.0	33.7	30.2	8.7	22.3	5.1
	うち、農家民宿	2,338	423	863	260	672	120	100.0	18.1	36.9	11.1	28.7	5.1
	うち、農家レストラン	2,056	418	544	268	587	239	100.0	20.3	26.5	13.0	28.6	11.6
	自営直売所・インターネット販売	84,384	20,322	25,744	9,527	24,060	4,731	100.0	24.1	30.5	11.3	28.5	5.6
個人経営体	生産関連事業(小売業除く)	56,684	10,296	14,689	4,391	24,607	2,701	100.0	18.2	25.9	7.7	43.4	4.8
	うち、農産物の加工	39,461	6,419	10,613	2,925	17,564	1,940	100.0	16.3	26.9	7.4	44.5	4.9
	うち、観光農園	7,483	2,537	2,309	616	1,759	262	100.0	33.9	30.9	8.2	23.5	3.5
	うち、農家民宿	2,156	390	792	236	638	100	100.0	18.1	36.7	10.9	29.6	4.6
	うち、農家レストラン	1,300	238	346	172	413	131	100.0	18.3	26.6	13.2	31.8	10.1
	自営直売所・インターネット販売	76,411	17,930	24,224	8,569	22,367	3,321	100.0	23.5	31.7	11.2	29.3	4.3
団体経営体	生産関連事業(小売業除く)	8,545	2,393	1,900	1,102	1,742	1,408	100.0	28.0	22.2	12.9	20.4	16.5
	うち、農産物の加工	6,303	1,681	1,512	764	1,309	1,037	100.0	26.7	24.0	12.1	20.8	16.5
	うち、観光農園	1,153	371	297	139	167	179	100.0	32.2	25.8	12.1	14.5	15.5
	うち、農家民宿	182	33	71	24	34	20	100.0	18.1	39.0	13.2	18.7	11.0
	うち、農家レストラン	756	180	198	96	174	108	100.0	23.8	26.2	12.7	23.0	14.3
	自営直売所・インターネット販売	7,973	2,392	1,520	958	1,693	1,410	100.0	30.0	19.1	12.0	21.2	17.7

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 個人経営体・団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は、2020年の区分を使用した。

(2) 取組経営体数は、事業売上額に占める各部門の売り上げ割合に記入があった経営体であり、公表されている経営体数とは異なる。

%と高く、「観光農園」では「継続」の割合が 33.7%、「農家民宿」では「中止」が 36.9%とそれぞれ高く、「農家レストラン」では「開始」及び「開始（就農等）」の割合が高い。団体経営体の特徴をみると、個人経営体と比較して「農産物の加工」及び「農家レストラン」では「継続」の割合が、「農家民宿」では「中止」の割合が高い。

(2) 継続、中止、開始した経営体の特徴

1) 規模

以下では、こうした「継続」「中止」「開始」「中止（離農等）」「開始（就農等）」の5 類型の経営体にどのような特徴があるかを分析する。まず第 6-5 表には農産物販売額及び事業売上額の推計額を、第 6-2 図には生産関連事業（小売業除く）に取り組む経営体について事業売上額規模別の経営体数割合を、第 6-3 図には農産物販売額規模別の経営体数の割合を、それぞれ個人経営体、団体経営体別に示した。

「継続」経営体の特徴をみると、個人経営体では事業売上額及び農産物販売額の平均値が他の類型より大きい。また、事業売上額あるいは農産物販売額が大きい経営体の割合が他の類型よりも高く、さらに、2015 年から 2020 年にかけてその割合が大きくなっている。団体経営体でも、農産物販売額が他の類型に比べ高くないことを除いて同様の傾向がある。これらから、「継続」の経営体では生産関連事業の事業規模の拡大と同時に農業生産の規模も拡大、あるいは維持している経営体が多いことがうかが

える。

一方で、「中止」あるいは「中止（離農等）」の経営体は、2015年の生産関連事業の平均売上額が2015年の「継続」より少ない。個人経営体では「100万円未満」である経営体が6～7割を占めており、団体経営体では「100万円未満」及び「100～500万円」の経営体割合の合計が6割程度を占めている。また、農産物販売額をみても「中止」「中止（離農等）」は「継続」よりも農産物販売額の規模が小さい経営体が多い。ただし、団体経営体においては農産物販売額が「5千万～1億円」「1億円以上」といった大規模層の占める割合が「継続」と「中止」で同程度であり、いずれも2015年よりも2020年での割合が上昇している。この点については、大規模な団体経営体において

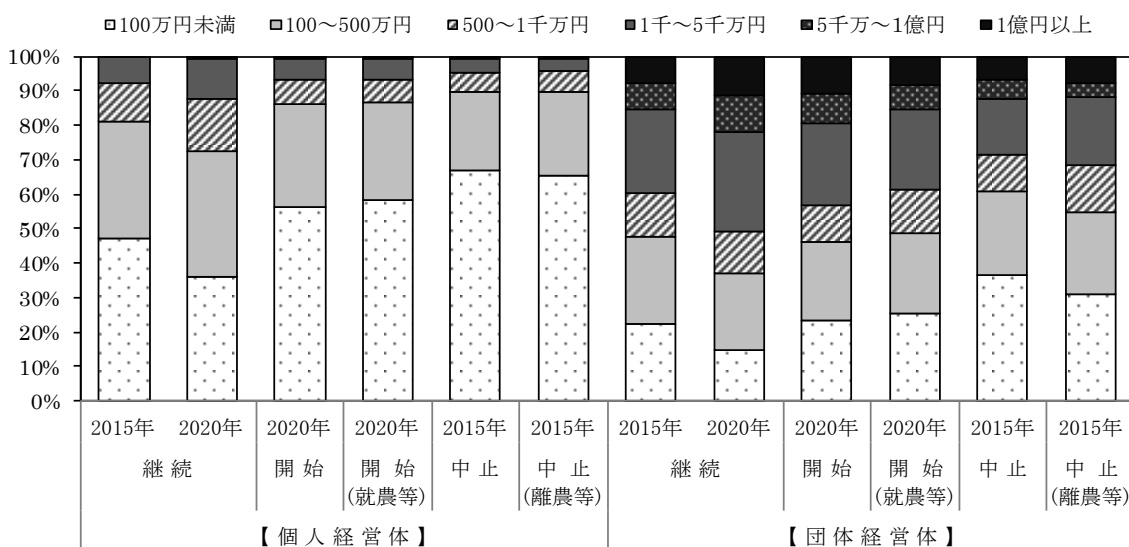
第6-5表 農産物平均販売額及び事業平均売上額の比較

		継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)	(参考) 取組なし	
個人経営体	取組経営体数（経営体）	10,296	14,689	4,391	24,607	2,701	919,520	
	農産物平均販売額 (万円/経営体)	2015年	735	677	543	476	—	397
		2020年	895	733	—	557	662	453
	事業平均売上額 (万円/経営体)	2015年	511	397	422	—	—	—
2020年		603	—	—	402	426	—	
団体経営体	取組経営体数（経営体）	2,393	1,900	1,102	1,742	1,408	22,843	
	農産物平均販売額 (万円/経営体)	2015年	9,008	10,263	17,300	9,765	—	8,227
		2020年	11,067	11,139	—	14,804	7,002	12,885
	事業平均売上額 (万円/経営体)	2015年	6,135	5,293	5,862	—	—	—
2020年		6,603	—	—	6,250	5,266	—	

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 農産物平均販売額及び事業平均売上額は中央値を用いて算出した。

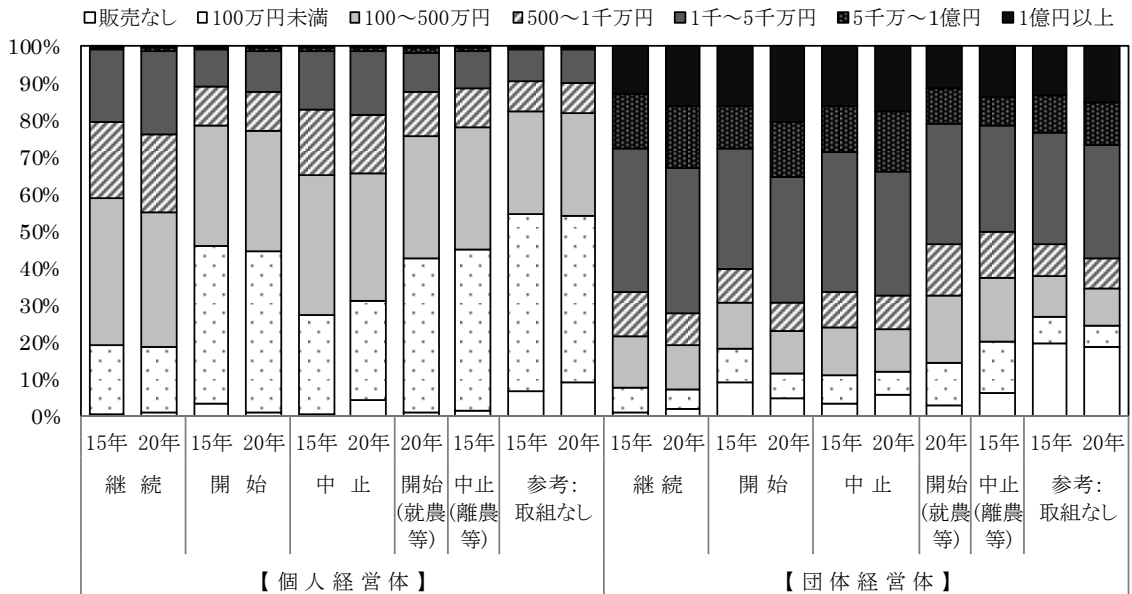
(2) 取組経営体数は、事業売上額に占める各部門の売り上げ割合に記入があった経営体であり、公表されている経営体数とは異なる。



第6-2図 農業生産関連事業(直売除く)売上金額規模別の経営体数割合

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注. 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した。



第6-3図 農産物販売金額規模別の経営体数割合

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した。

(2) 「参考: 取組なし」は, 2015年と2020年に生産関連事業の取り組みのない農業経営体である。

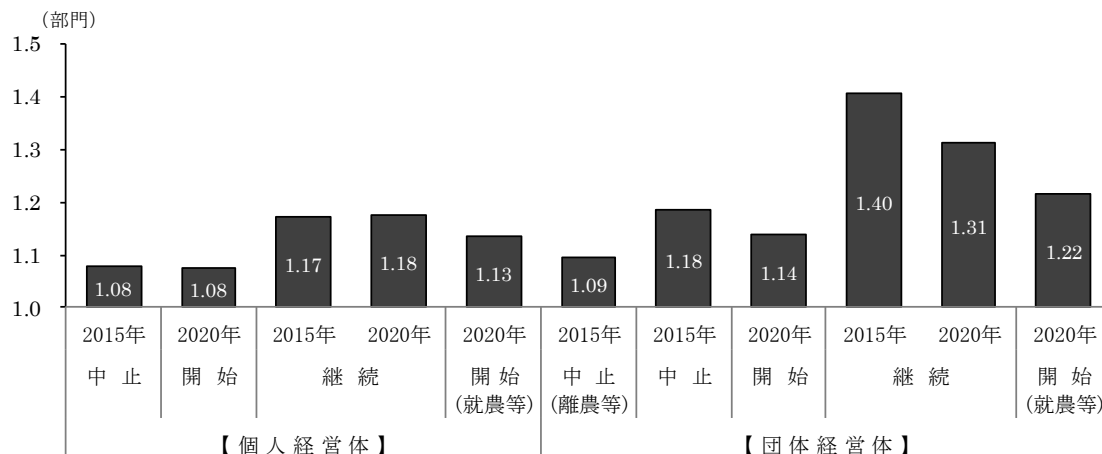
は農業部門に特化するために生産関連事業から撤退し, 生産関連事業を中止した後に農業の事業規模を拡大している経営体もあるのではないかと考えられる。

また, 「開始」及び「開始(就農等)」の経営体の特徴をみると, 生産関連事業の売上額規模は「継続」と比較して小さい経営体が多く, 個人経営体では6割弱が「100万円未満」である。一方で, 農業の経営規模をみると個人経営体, 団体経営体ともに「参考: 取組なし」と比較して農産物販売額が大きい経営体の割合が高い。つまり, 新たに生産関連事業に取り組んだ経営体は比較的農業経営規模の大きい経営体が多いと言える。

2) 多角化・販路の拡大

第6-4図には, 生産関連事業の多角化の状況を表す指標として, 2015年と2020年において生産関連事業売上合計に占める各事業の売上割合が1割以上である部門が何部門あるかについて, 部門数の平均値を示した。また, 第6-5図には農産物を「農協」「農協以外の集出荷団体」「小売業者」「製造業・外食産業」, 「直接販売(1部門以上)」などの出荷先(複数回答)に出荷している経営体の割合を示した。

生産関連事業の取組部門数は, 「中止」あるいは「中止(離農等)」よりも「継続」で多い傾向がある。また, 特に団体経営体での部門数が多く, 多角化が進んでいることがうかがえる。ただし, 個人経営体の「継続」では2015年から2020年に部門数が増増であったのに対し, 団体経営体では部門数が1.40から1.31へと減少している。

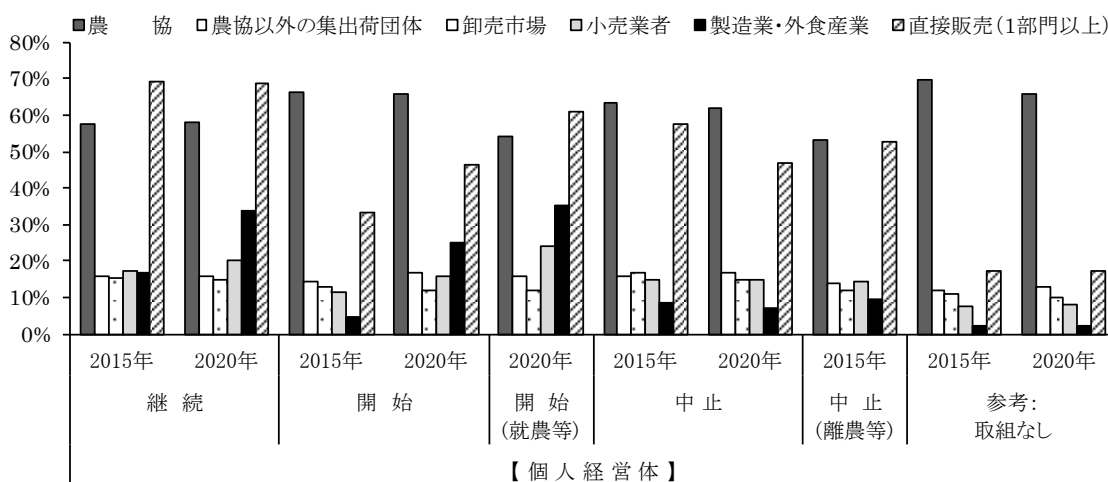


第6-4図 農業生産関連事業の取組部門数（平均値）

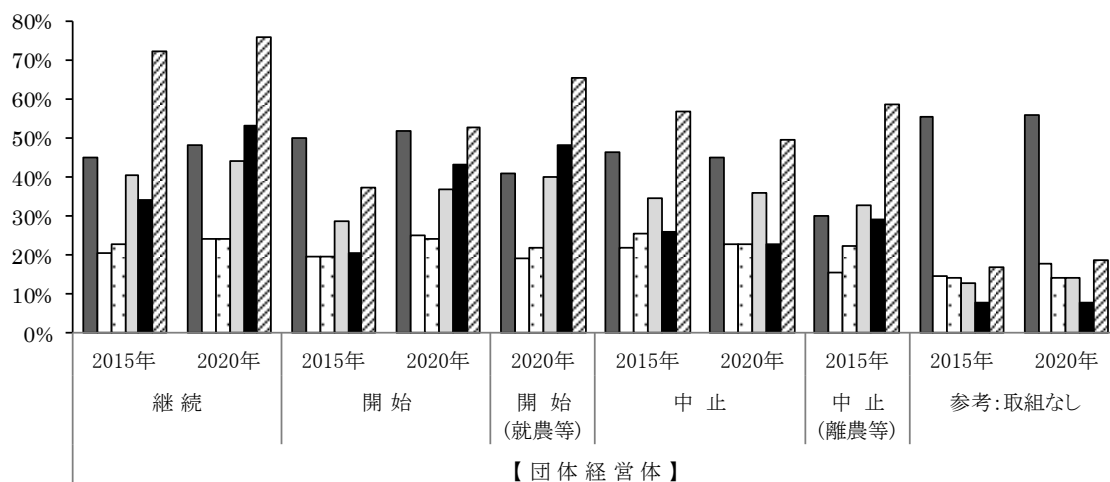
資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した。

(2) 2015年, 2020年とも, 生産関連事業売上合計額に占める各事業の売り上げ割合が1割以上である部門を取組部門とした。



【個人経営体】



【団体経営体】

第6-5図 農産物の出荷先別割合（複数回答）

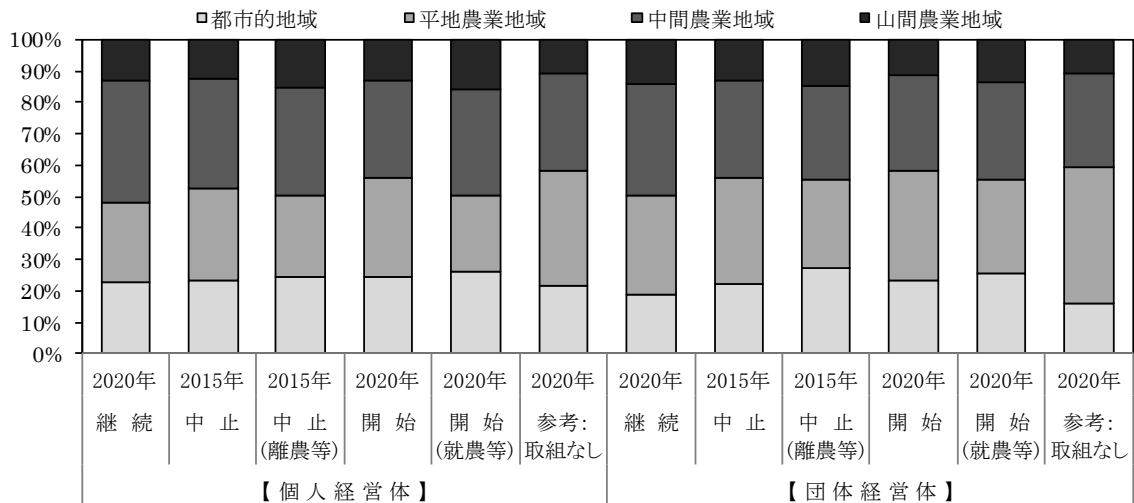
資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注. 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した。

また、農産物の出荷先について特徴をみると、「継続」の2015年及び2020年、「開始」の2020年、「中止」の2015年において出荷先が多様化しており、「小売業者」「製造業・外食産業」「直接販売（1部門以上）」などの出荷先に出荷している経営体割合が「参考：取組なし」に比較して高い傾向にあった。特に、「製造業・外食産業」への出荷については、個人経営体、団体経営体ともに「継続」及び「開始」の経営体で2015年から2020年にかけて出荷割合が大きく上昇している。「開始（就農等）」の経営体でもこれらの割合は高く、「参考：取組なし」では「製造業・外食産業」に出荷している割合が個人経営体、団体経営体ともに1割以下であるのに対し、「継続」「開始」「開始（就農等）」の2020年では、個人経営体で3～4割、団体経営体で4～5割程度となっている。こうした販路の確保・拡大が生産関連事業の取組と密接につながっていると考えられる。

3) 立地

第6-6図には、農業地域類型別に「継続」「中止」「中止（離農等）」「開始」「開始（就農等）」の経営体数割合を示した。なお、「継続」「中止」「開始」の類型は2015年と2020年の構成割合に大きな変化がみられなかったため、継続、開始は2020年、中止は2015年のデータのみ示した。生産関連事業（小売業除く）についてみると、個人経営体、団体経営体ともに「参考：取組なし」の経営体と比較して、生産関連事業に取り組む経営体は平地農業地域に立地する割合が低く、都市的地域や中山間地域で取組が盛んであることがわかる。



第6-6図 農業地域類型別の経営体数割合

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注. 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した。

4) その他の特徴

次に、こうした立地や経営規模以外に、生産関連事業の継続にとって重要と考えられる項目として、主要な生産作目、環境保全型農業や有機農業への取組に着目して分

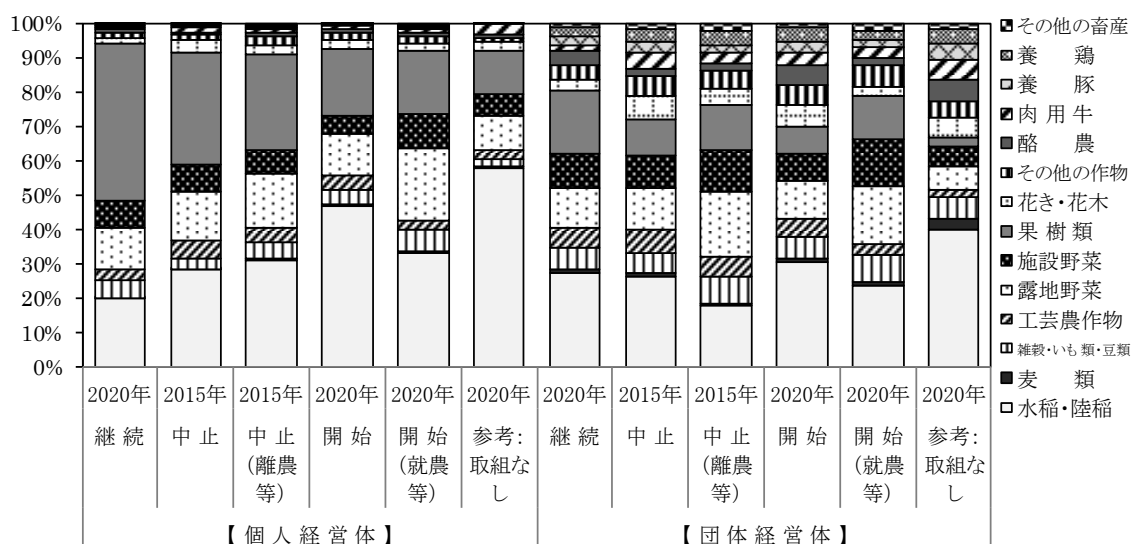
析を行った。

第6-7図には、農産物販売額が1位部門の作目別経営体数割合を示した。なお、「継続」「中止」「開始」の類型では2015年と2020年の1位部門の作目にほぼ変化がなかったため、「継続」「開始」は2020年、「中止」は2015年のデータのみ示した。

個人経営体、団体経営体ともに「継続」のグループで果樹類の割合が高い。また、「開始（就農等）」を「参考：取組無し」と比較すると、個人経営体、団体経営体ともに1位部門の作目が水稲・陸稲である割合が低く、果樹類、施設野菜、露地野菜である割合が高くなっている。

また、2015年の調査項目である環境保全型農業や2020年の調査項目である有機農業への取組は、顧客の満足度を高め、加工品の高付加価値化に結びつくことが期待されるため、生産関連事業の継続にプラスの影響を及ぼすことが想定される。そこで、第6-8図には2015年の環境保全型農業への取組経営体数割合を示したが、「継続」のグループでの取組割合が高く、個人経営体で67.5%、団体経営体では75.6%に達している。

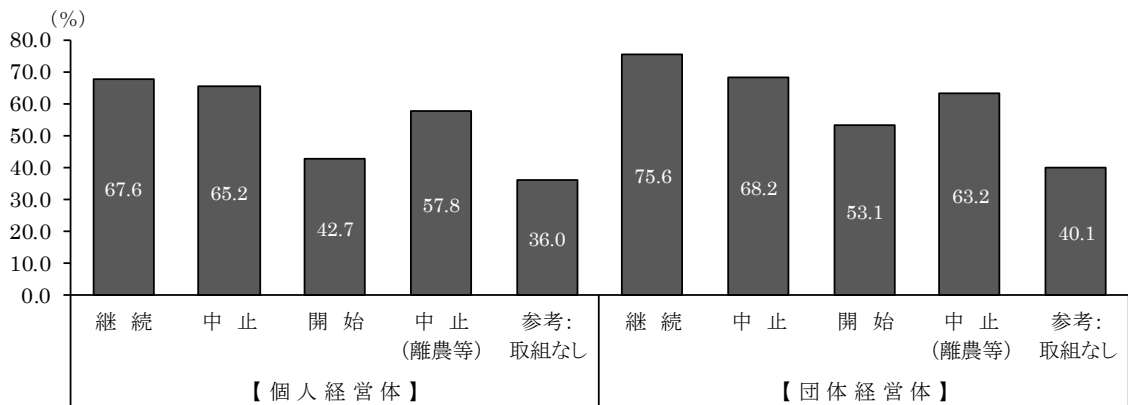
また、第6-9図で2020年での有機農業への取組状況を見ると、個人経営体の「継続」が18.7%、団体経営体の「継続」が27.7%と、「参考：取組無し」での個人経営体の5.7%、団体経営体の7.2%と比較して高い割合となっている。特に「開始（就農等）」のグループでは、個人経営体が27.3%、団体経営体が25.6%と「参考：取組無し」と比較して高い割合となっている。経営体数自体は少ないものの、有機農業と生産関連事業を組み合わせる新規に農業に参入するような、新しい農業経営体の動きを反映していると考えられる。



第6-7図 農産物販売金額が1位の作目別経営体数割合

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

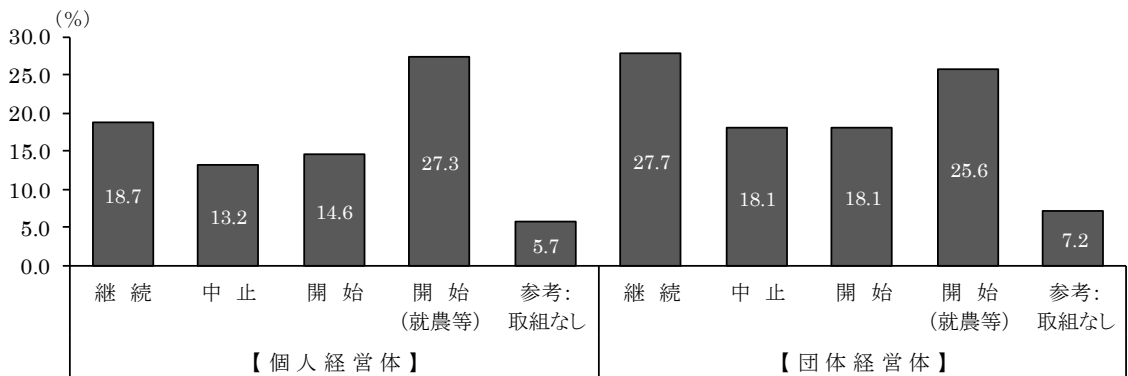
注. 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した。



第6-8図 環境保全型農業への取組経営体数割合 (2015年)

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計.

注. 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した.



第6-9図 有機農業への取組経営体数割合 (2020年)

資料: 農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計.

注. 個人経営体, 団体経営体の区分が2015年と2020年で異なる場合は, 2020年の区分を使用した.

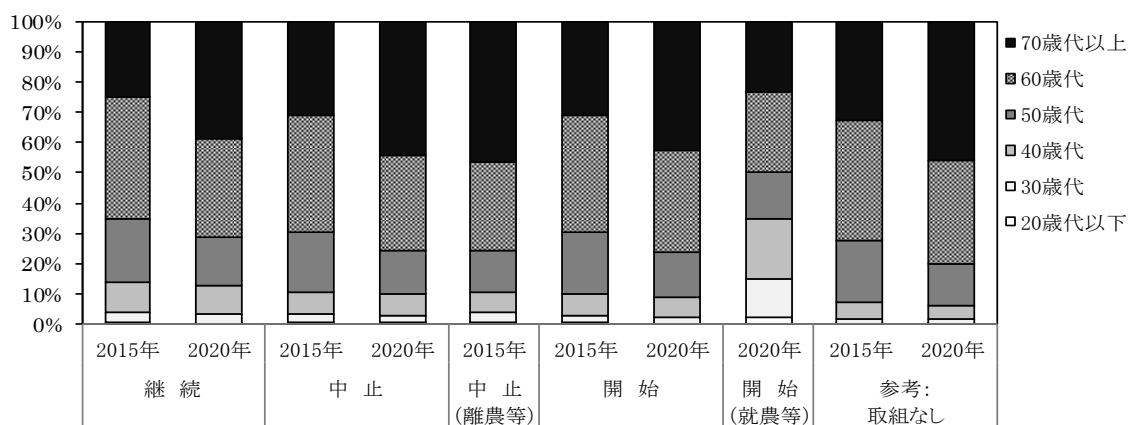
さらに、第6-6表で経営主の平均年齢と農業及び生産関連事業の従事日数別従事者数の平均人数を、第6-10図で経営主の年代別経営体数割合を示した。まず、2015年時点での個人経営体における経営主の平均年齢をみると、「中止（離農等）」「中止」では、それぞれ66.9歳、63.9歳と高く、経営主の年代別経営体数割合をみても70歳代以上である割合が高くなっている。個人経営体では、経営主の高齢化が生産関連事業を中止する大きな要因であることが推察される。

また、2020年時点の「開始」と「参考：取組なし」を比較すると、経営主の年代別構成には大きな差はみられず、新たに生産関連事業を開始した経営体の経営主も60歳代、70歳代が中心であることがわかる。一方で、農業を新たに始めた「開始（就農等）」では40歳代以下の構成比が比較的高く3割を超えている。個人経営体、団体経営体ともに平均年齢は57.1歳と低く、比較的若い世代が農業へ新規参入し、生産関連事業に取り組んでいることがうかがえる。

第6-6表 経営主の平均年齢及び農業従事者の平均人数

	個人経営体（経営主・世帯員）						団体経営体（経営主・役員・構成員）						
	継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)	(参考) 取組 なし	継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)	(参考) 取組 なし	
取組経営体数（経営体）	10,296	14,689	4,391	24,607	2,701	919,520	2,393	1,900	1,102	1,742	1,408	22,843	
2015年の経営主平均年齢（歳）	62.2	63.9	66.9	64.2	-	65.0	55.8	56.7	58.8	56.8	-	57.6	
2020年の経営主平均年齢（歳）	64.8	66.7	-	66.7	57.1	67.9	59.6	60.1	-	59.6	57.1	62.1	
従事日数別 の経営体 平均人数	農業に150日以上:男性	0.99	0.89	-	0.72	0.74	0.60	1.77	1.87	-	1.73	1.55	1.56
	農業に1~149日:男性	0.48	0.52	-	0.69	0.51	0.75	0.90	0.78	-	1.09	1.06	1.39
	農業に従事しない:男性	0.20	0.23	-	0.21	0.17	0.23	-	-	-	-	-	-
	農業に150日以上:女性	0.72	0.63	-	0.47	0.44	0.38	0.67	0.62	-	0.62	0.58	0.49
	農業に1~149日:女性	0.60	0.57	-	0.70	0.55	0.68	0.43	0.27	-	0.32	0.44	0.18
	農業に従事しない:女性	0.39	0.44	-	0.44	0.37	0.49	-	-	-	-	-	-
	農業に1日以上:合計	2.79	2.61	-	2.58	2.24	2.41	3.77	3.54	-	3.76	3.63	3.62
	生産関連事業に150日以上:男性	0.31	-	-	0.26	0.26	-	0.67	-	-	0.62	0.55	-
	生産関連事業に1~149日:男性	0.90	-	-	0.86	0.77	-	2.00	-	-	2.20	2.06	-
	生産関連事業に150日以上:女性	0.25	-	-	0.17	0.16	-	0.33	-	-	0.23	0.26	-
生産関連事業に1~149日:女性	0.84	-	-	0.70	0.61	-	0.77	-	-	0.70	0.75	-	
生産関連事業に1日以上:合計	2.30	-	-	1.99	1.80	-	3.77	-	-	3.75	3.62	-	

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。
注：従事日数別の平均人数はすべて2020年の値である。



第6-10図 経営主の年代別経営体数割合

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

4. 生産関連事業の継続要因

これまでの分析から、生産関連事業の継続には農業生産の規模、事業の多角化、経営体の立地がそれぞれ影響を及ぼしていると示唆された。これらの要素はお互いに関連があると考えられるため、以下では各要素の影響を独立して分析するため、二項ロジスティック回帰分析を行った。

従属変数を2015年から2020年にかけての生産関連事業（小売業除く）及び参考として自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続状況（継続=1, 中止=0）とする二項ロジスティック回帰分析を、個人経営体と団体経営体それぞれについて行

った。

生産関連事業の継続に影響を及ぼす独立変数としては、以下の変数を用いた。まず、2015年時点の生産関連事業の規模を表す指標として「事業売上額」を、農業生産の規模を表す指標として「農産物販売額」を用いた。また、生産関連事業の多角化の状況を表す指標として「生産関連事業の部門数」及び直売等に関する指標として「農産物の出荷先が小売業者」「同食品製造業者・外食産業」「同消費者に直接販売」を用いた。さらに、立地条件の指標としては「都市的地域」「山間農業地域」などの農業地域類型のいずれに立地しているかを用いた。

また、それ以外に生産関連事業の継続に影響を及ぼしていると考えられる指標として、「農産物販売額1位部門の作目」と「環境保全型農業への取組」を加えた。この他、早い段階で生産関連事業を導入した経営体ほど事業継続の可能性が高いと考えられることから、「2010年センサスで生産関連事業あり」を加えた。また、個人経営体については「経営主年齢」も変数として用いた。

なお、自営農産物直売所・インターネットでの直接販売を行う経営体は、生産関連事業に取り組んでいない経営体も含むため、上記の変数から「事業売上額」などの変数は除いて分析した。

第6-7表に生産関連事業（小売業除く）の継続に関する分析結果を、第6-8表に、自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続についての分析結果を示した。なお、すべての変数間において強い内部相関 ($R^2 > 0.9$ あるいは $VIF > 10$) はなかった。

まず、生産関連事業（小売業除く）の継続についてみると、個人経営体で2015年に事業売上額が「100万円未満」「100～500万円」であった経営体のオッズ比が0.462 ($p > 0.01$), 0.812 ($p > 0.01$) となっており、団体経営体では「100万円未満」のオッズ比が0.616 ($p > 0.01$) と低い。オッズ比とは、ある事象の起こりやすさを二つの群で比較して示す統計学的な尺度であり、例えば、2015年に事業売上額が「100万円未満」であった個人経営体では、生産関連事業の取組を2020年に継続している確率が、それ以外の経営体と比較して0.462倍となることを示している。つまり、生産関連事業の規模が小さい経営体は、生産関連事業の取組を継続する確率が低いと言える。また、団体経営体では一定の規模を超えるとオッズ比が高くなり、事業売上額「1,000～5,000万円」「5,000万～1億円」「1億円以上」でオッズ比が高い。一方で、個人経営体では生産関連事業が大規模であるほど継続確率が高くなる傾向はみられず、「1億円以上」ではむしろオッズ比が低い。これは、個人経営体においては中規模な家族経営の観光農園などで継続率が高いことを反映している可能性がある。

なお、生産関連事業（小売業除く）の継続において、農業規模は有意な影響がみられなかった。これは、生産関連事業の売上額項目との間の相関による影響の可能性も考えられる。一方で、自営農産物直売所・インターネットでの直接販売では、農産物販売額規模が大きいほどオッズ比が高くなる傾向が個人経営体、団体経営体ともにみられた。

第6-7表 農業生産関連事業(小売業除く)の継続に影響を及ぼす要因

		個人経営体				団体経営体			
		β	オッズ比	95% 信頼区間		β	オッズ比	95% 信頼区間	
				下限	上限			下限	上限
関連事業規模	売上額100万円未満=1,他=0	-0.773 **	0.462	0.418	0.510	-0.484 **	0.616	0.502	0.756
	同100～500万円	-0.209 **	0.812	0.732	0.899	-0.065	0.937	0.765	1.148
	同500～1,000万円(基準)								
	同1,000～5,000万円	-0.021	0.979	0.848	1.131	0.229 *	1.257	1.020	1.550
	同5,000万～1億円	-0.285	0.752	0.479	1.181	0.378 *	1.459	1.087	1.960
	同1億円以上	-0.998 *	0.369	0.173	0.784	0.341 *	1.406	1.060	1.865
農業規模	販売額100万円未満=1,他=0	-0.174 **	0.840	0.782	0.903	-0.067	0.935	0.725	1.206
	同100～500万円(基準)								
	同500～1,000万円	-0.051	0.950	0.881	1.025	0.054	1.056	0.839	1.328
	同1,000～5,000万円	-0.041	0.960	0.883	1.044	0.085	1.088	0.908	1.305
	同5,000万～1億円	-0.283 †	0.753	0.560	1.013	0.189	1.208	0.954	1.529
同1億円以上	-0.397	0.672	0.397	1.139	-0.215 †	0.807	0.627	1.038	
立地	都市的地域に立地=1,他=0	0.129 **	1.138	1.057	1.225	-0.174 *	0.840	0.711	0.993
	同平地農業地域(基準)								
	同中間農業地域	0.235 **	1.265	1.185	1.350	0.204 **	1.227	1.060	1.420
多角化・出荷先	同山間農業地域	0.270 **	1.309	1.199	1.429	0.154	1.167	0.965	1.411
	農産物の出荷先が農協=1,他=0	-0.026	0.974	0.923	1.029	0.206 **	1.229	1.079	1.398
	同農協以外の集出荷団体	0.043	1.044	0.972	1.121	0.013	1.013	0.871	1.177
	同卸売市場	-0.138 **	0.871	0.810	0.937	-0.122	0.885	0.763	1.026
	同小売業者	0.077 *	1.080	1.006	1.160	0.138 *	1.148	1.005	1.312
	同食品製造業・外食産業	0.552 **	1.737	1.607	1.877	0.180 **	1.198	1.046	1.372
	同消費者に直接販売	0.428 **	1.535	1.449	1.626	0.438 **	1.550	1.358	1.769
直売以外の生産関連事業の部門数	0.302 **	1.353	1.272	1.438	0.246 **	1.279	1.168	1.400	
その他の特徴	農産物販売額1位が水稻=1,他=0(基準)								
	同麦類	-0.216	0.806	0.457	1.422	0.032	1.032	0.530	2.012
	同雑穀・いも類・豆類	0.596 **	1.814	1.583	2.080	0.165	1.180	0.915	1.521
	同工芸農作物	-0.408 **	0.665	0.580	0.762	-0.254 †	0.776	0.596	1.010
	同露地野菜	0.148 **	1.160	1.063	1.265	0.012	1.012	0.834	1.228
	同施設野菜	0.191 **	1.210	1.089	1.346	-0.061	0.941	0.757	1.170
	同果樹類	0.419 **	1.520	1.420	1.626	0.410 **	1.508	1.241	1.831
	同花き・花木	-0.265 **	0.767	0.644	0.914	-0.494 **	0.610	0.446	0.834
	同酪農	0.072	1.075	0.815	1.417	0.572 **	1.772	1.228	2.557
	同肉用牛	-0.251 †	0.778	0.604	1.001	-0.683 **	0.505	0.326	0.782
	同養豚	0.072	1.074	0.654	1.764	0.185	1.203	0.804	1.799
	同養鶏	-0.167	0.846	0.590	1.214	-0.005	0.995	0.700	1.413
	2010年に生産関連事業を実施=1,他=0	0.724 **	2.062	1.956	2.175	0.596 **	1.814	1.603	2.054
	環境保全型農業に取り組む=1,他=0	0.052 †	1.053	0.996	1.113	0.298 **	1.347	1.167	1.556
経営主の年齢	-0.013 **	0.987	0.985	0.989					
(定数)	-0.667 **	0.513			-1.558 **	0.211			

資料：農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注(1) 2015年に農業生産関連事業に取り組んだ経営体は2020年の基準に合わせて、農業生産関連事業売上合計に占める割合が1割以上の事業がある経営体とする個人経営体を対象として分析を行い、両年度で家族経営体か組織経営体かが異なる経営体は2015年時点で区分した。

(2) 従属変数を2015年から2020年の各事業の継続(継続=1, 中止=0)とする二項ロジスティック回帰分析を行った。

(3) 変数に用いたデータは、記載のない限り2015年センサスの値である。

(4) 適合度は、モデル係数のオムニバス検定 $p < 0.00$, Nagelkerke $R^2 = 0.157$ (個人経営体) $p < 0.00$, Nagelkerke $R^2 = 0.149$ (団体経営体)である。

(5) ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$ である。共線性の診断でVIF > 10 となる変数はなかった。

(6) 作目では、該当数が少ない「その他作物」「その他畜産」「養蚕」を除いて分析を行った。

さらに、立地との関連をみると、生産関連事業(小売業除く)はどちらかといえば中山間地域で継続率が高く、個人経営体では「中間農業地域に立地」のオッズ比が1.265 ($p > 0.01$), 「山間農業地域に立地」が1.309 ($p > 0.01$)と高く、団体経営体では「中間農業地域に立地」が1.227 ($p > 0.01$)と高く、逆に「都市的地域に立地」のオッズ比が

第6-8表 自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続に影響を及ぼす要因

		個人経営体				団体経営体			
		β	オッズ比	95% 信頼区間		β	オッズ比	95% 信頼区間	
				下限	上限			下限	上限
農業規模	販売額100万円未満=1,他=0	-0.852 **	0.427	0.404	0.450	-0.398 **	0.672	0.501	0.901
	同100~500万円(基準)								
	同500~1,000万円	0.456 **	1.578	1.489	1.673	0.232 †	1.261	0.987	1.611
	同1,000~5,000万円	0.659 **	1.933	1.816	2.057	0.447 **	1.563	1.282	1.906
	同5,000万~1億円	0.705 **	2.025	1.556	2.635	0.799 **	2.224	1.742	2.839
	同1億円以上	0.917 **	2.501	1.540	4.061	0.456 **	1.578	1.224	2.035
立地	都市的地域に立地=1,他=0	0.536 **	1.710	1.623	1.800	0.143 †	1.154	0.981	1.357
	同平地農業地域(基準)								
	同中間農業地域	0.039	1.040	0.984	1.099	0.113	1.119	0.958	1.307
	同山間農業地域	0.003	1.003	0.925	1.089	0.198 †	1.219	0.992	1.497
多角化・出荷先	農産物の出荷先が農協=1,他=0	-0.530 **	0.588	0.564	0.614	-0.157 *	0.855	0.747	0.978
	同農協以外の集出荷団体	-0.257 **	0.773	0.726	0.824	-0.019	0.981	0.839	1.148
	同卸売市場	-0.204 **	0.815	0.773	0.860	-0.083	0.920	0.795	1.065
	同小売業者	-0.068 *	0.935	0.882	0.990	0.212 **	1.236	1.079	1.415
	同食品製造業・外食産業	0.198 **	1.219	1.115	1.331	0.140 †	1.150	0.995	1.329
	同消費者に直接販売								
	2015年に生産関連事業を実施=1,他=0	0.451 **	1.570	1.492	1.652	0.520 **	1.683	1.479	1.914
その他の特徴	農産物販売額1位が水稲=1,他=0(基準)								
	同麦類	-0.151	0.860	0.508	1.454	-0.420	0.657	0.224	1.930
	同雑穀・いも類・豆類	0.275 **	1.317	1.135	1.528	-0.058	0.944	0.685	1.301
	同工芸農作物	0.242 **	1.274	1.102	1.472	0.390 *	1.478	1.074	2.033
	同露地野菜	0.530 **	1.700	1.592	1.814	-0.313 **	0.731	0.584	0.916
	同施設野菜	0.407 **	1.503	1.388	1.627	0.162	1.176	0.949	1.458
	同果樹類	1.151 **	3.162	2.996	3.338	0.473 **	1.605	1.317	1.955
	同花き・花木	0.200 **	1.221	1.093	1.364	0.276 *	1.318	1.024	1.697
	同酪農	-0.334 †	0.716	0.483	1.062	0.204	1.226	0.776	1.936
	同肉用牛	-0.411 **	0.663	0.493	0.892	-0.298	0.742	0.432	1.276
	同養豚	-0.762 *	0.467	0.252	0.865	-0.265	0.767	0.484	1.217
	同養鶏	0.130	1.139	0.920	1.409	0.421 **	1.524	1.155	2.012
	環境保全型農業に取組あり=1,他=0	0.241 **	1.272	1.220	1.326	0.419 **	1.520	1.311	1.762
経営主の年齢	-0.014 **	0.986	0.985	0.988					
(定数)	-0.340 **	0.712			-1.269 **	0.281			

資料:農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計.

注(1)両年度で家族経営体か組織経営体かが異なる経営体は2015年時点で区分した.

(2)従属変数を2015年から2020年の「自営の直売所・インターネット1つ以上」の継続(継続=1, 中止=0)とする二従属変数を2015年から2020年の「自営の直売所・インターネット1つ以上」の継続(継続=1, 中止=0)とする二項ロジスティック回帰分析を行った.

(3)変数に用いたデータは, 記載のない限り2015年センサスの値である.

(4)適合度は, モデル係数のオムニバス検定 $p < 0.00$, Nagelkerke $R^2 = 0.157$ (個人経営体), $p < 0.00$, Nagelkerke $R^2 = 0.096$ (団体経営体)である.

(5) ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$ である. 共線性の診断でVIF > 10 となる変数はなかった.

(6)作目では, 該当数が少ない「その他作物」「その他畜産」「養蚕」を除いて分析を行った.

0.840 ($p > 0.01$) と低かった。

これに対し, 自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続においては, 個人経営体では「都市的地域に立地」のオッズ比が 1.71 ($p > 0.01$) と高い。一方で, 団体経営体では有意な変数となっていない。これらは「農産物の加工」に取り組む経営体の割合が高い生産関連事業(小売業除く)は中山間地域などで継続率が高い一方で, 直売部門は顧客に近い立地のほうが有利であること, また大規模な設備投資などで独自の集客が可能な団体経営体は立地の影響を受けにくいためではないかといった解釈ができる。生産関連事業(小売業を除く)の部門数のオッズ比は, 個人経営体で

1.353 ($p>0.01$), 団体経営体で 1.279 ($p>0.01$) であり, 事業を多角化することが継続の確率を高めている。

一方で, 直売等に関する変数をみると, 生産関連事業(小売業除く)では「消費者に直接販売」のオッズ比が個人経営体で 1.535 ($p>0.01$), 団体経営体で 1.550 ($p>0.01$) と高い。これに対し自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続においては, 「生産関連事業の実施」のオッズ比が個人経営体で 1.57 ($p>0.01$), 団体経営体で 1.683 ($p>0.01$) と高い。これらから, 直接販売と生産関連事業で相乗効果が生じている経営体も多いと考えられる。

また, その他の特徴として農産物販売額 1 位部門の作目の違いによる影響をみると, 生産関連事業(小売業除く)の継続においては, 個人経営体では 1 位部門が果樹類と雑穀・いも類・豆類で継続確率が高く, 団体経営体では果樹類, 酪農などで継続確率が高い。自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続においては, 個人経営体, 団体経営体ともに果樹類, 花き・花木, 工芸農作物で継続する確率が高く, 特に個人経営体の果樹類のオッズ比が 3.162 ($p>0.01$) と極めて高い。

この他, 「環境保全型農業に取り組む」は, 生産関連事業(小売業除く)における団体経営体においてオッズ比が 1.347 ($p>0.05$) とプラスになっており, 自営農産物直売所・インターネットでの直接販売では, 個人経営体, 団体経営体ともにプラスに有意となっていた。さらに, 「2010 年に生産関連事業を実施」については, 個人経営体で 2.062 ($p>0.01$), 団体経営体で 1.814 ($p>0.01$) という整合的な結果となった。個人経営体においては「経営主の年齢」が高いほど継続確率が低くなっており, 高齢化が事業の継続にとって重要な要因となっていることを示している。

5. おわりに

本章では, 生産関連事業に取り組む農業経営体の動向について分析を行った。まず, 取組経営体数と事業売上額の変化についてみたところ, 2015 年から 2020 年の生産関連事業(小売業除く)への取組経営体数は 24.1%増え, 事業売上額も 16.4%増加していた。特にこの 5 年間で伸びているのが加工部門である。また, 農家レストランは取組経営体数ではほぼ変化がないが, 団体経営体を中心に事業売上額は増加していた。一方で, 観光農園と貸農園・体験農園等は取組経営体数が減少しているものの, 1 経営体当たりの売上額は伸びており, 規模拡大が進んでいる。なお, 農家民宿は経営体数, 事業売上額とも減少していた。

生産関連事業は参入や撤退が比較的生じやすい事業であるため, こうした変化をとらえる際にも, 事業を開始, あるいは中止した経営体の動向を分析する必要がある。2015 年あるいは 2020 年に生産関連事業(小売業除く)に取り組んでいた経営体を「継続」「中止」「中止(離農等)」「開始」「開始(就農等)」に分類し, 事業種類(部門)ごとに取組割合をみると, 農産物の加工では「開始」及び「開始(就農等)」の経営体を

合わせると5割近くになり、事業への新規参入によって2020年に経営体数が増加したと考えられる。また、観光農園では約3分の1が「継続」となっているが、「中止」と「中止（離農等）」を合わせると4割弱となり、「継続」の割合を上回っていた。さらに、農家民宿では約半数の経営体が「中止」又は「中止（離農等）」であり、このため2020年に経営体数が減少したと考えられる。

そこで、これらの類型の特徴について経営体の規模、事業の多角化、経営体の立地等に着目して分析を行った。まず、「継続」の経営体では平均事業売上額及び平均農産物販売額が他の類型より多く、さらに2015年から2020年にかけて増加している。生産関連事業の事業規模の拡大と同時に農業生産の規模も拡大、あるいは維持している経営体が多いことがうかがえる。加えて、取組部門数が多く、農産物の出荷先においても製造業・外食産業や直接販売など販売先が多様化している。農産物販売額1位部門の作目が果樹類、施設野菜、露地野菜である割合が高く、2020年に有機農業に取り組んでいるところが、個人経営体で18.7%、団体経営体で27.7%と、取り組んでいない個人経営体の5.7%、団体経営体の7.2%と比較して高い割合となっていた。

一方で、「中止」あるいは「中止（離農等）」の経営体は、2015年の事業売上額が100万円未満のところが多い。また、個人経営体では経営主の年齢が70歳代以上の経営体割合が高い。高齢農家や、売上額が伸び悩んだ経営体などで事業を中止していると推察される。ただし、農産物販売額が「1億円以上」の経営体割合も比較的高く、一部には農業生産部門に特化するために生産関連事業から撤退する経営体もあったのではないかと考えられる。

さらに、「開始」及び「開始（就農等）」の特徴をみると、事業売上額は「継続」と比較してまだ少ない。農業規模をみると、生産関連事業に取り組んでいない経営体と比較して新たに生産関連事業に取り組む経営体は、比較的農業経営規模の大きい経営体が多かった。また、「開始」の経営体は経営主が60歳代、70歳代のものが多く、農産物販売額1位部門の作目は稲作が多い。一方で、「開始（就農等）」は経営主が40歳代以下の経営体が3割以上を占め、販売額1位部門の作目が果樹類、施設野菜、露地野菜の割合が高く、有機農業へも個人経営体で27.3%、団体経営体で25.6%が取り組んでいる。「開始（就農等）」の経営体数は少ないものの、有機農業や生産関連事業に取り組む経営体割合は高く、新規に農業に参入する若い世代が存在することをうかがわせた。

こうした分析結果から、生産関連事業の継続には農業の規模、事業の多角化、経営体の立地が影響を及ぼしていると確認できる。これらの要素はお互いに関連があると考えられるため、最後に各要素の影響を独立して分析するため、従属変数を2015年から2020年にかけての生産関連事業（小売業除く）及び参考として自営農産物直売所・インターネットでの直接販売の継続状況（継続=1、中止=0）として、二項ロジスティック回帰分析を個人経営体と団体経営体それぞれについて行った。

その結果、生産関連事業の事業規模が小さい経営体では、取組を継続する確率が低

い傾向にあった。また、生産関連事業（小売業除く）は中山間地域で継続確率が高く、個人経営体での自営農産物直売所・インターネットでの直接販売は都市的地域で継続率が高かった。個人経営体の直売部門などでは、消費地に立地していることが有利であるのに対し、独自に集客が可能な大規模な団体経営体では消費者との距離に影響を受けにくいのではないかと考察できる。また、事業を多角化することが、継続の確率を高めていることや、直接販売と生産関連事業で相乗効果が生じている様子もうかがえた。個人経営体においては「経営主の年齢」が高いほど継続確率が低くなっており、高齢化が生産関連事業の継続にとって重要な要因であることが示された。

〔引用文献〕

大江靖雄(2017)『都市農村交流の経済分析』農林統計出版。

大橋めぐみ・橋詰登・菊島良介(2020)「農業生産関連事業の継続要因—農業センサスの個票データを用いた統計分析から—」『農業経済研究』92(2). 147-164. <https://doi.org/10.11472/nokei.92.147>

斎藤修(2014)「6次産業・農商工連携とフードチェーン—理論と検証」斎藤修・佐藤和憲編著『フードチェーンと地域再生』農林統計出版:15-69.

櫻井清一編著(2011)『農業・農産物流通の国際比較』農林統計出版。

吉田真悟・八木洋憲(2017)「都市農業経営の多角化の採用要因と経営成果—東京都の農業経営を対象としたアンケートをもとに—」『農村計画学会誌』36:271-276. <https://doi.org/10.2750/arp.36.271>